

IV. 主要な業務の内容

1. 全般的な概況

平成30年度は、「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を重点実践分野に掲げた中期3か年経営計画の最終年度にあたり、自己改革を着実に進めました。

「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」については、TAC（担い手に出向く担当者）による訪問活動の徹底の他、役職員一体となった組合訪問活動を展開し、農家組合員の経営課題の把握・解決に努めました。また、生産資材の調達・供給体制の見直しを行うことで生産コストの低減に努めました。

一方、地域住民に農業を応援していただくことを目的とした「地域の活性化」の取り組みでは、支店を基軸とした地域密着活動に加え、准組合員を対象とした組合員加入メリットの創出に取り組みました。

また、変化を続ける内外環境に対応し、中長期の経営基盤の安定化を図るため、今後、当JAが喫緊に対応すべき経営諸課題の整理を行い、一部の諸課題については対応を実施しました。

収支面については、各事業における市場競争がさらに激化するなか、事業の健全性を指し示す経常利益は計画を達成することができました。しかしながら、今後の安定経営基盤を図るため、当初の計画を上回る特別損失を計上し、当期剰余金においては計画を下回る結果となりました。

2.平成30年度各事業の概況〔活動・実績〕

◆信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。全国網の大きな安心感と、JAならではの地域に密着した視野を持ち、地域におけるナンバーワンかつオンリーワンの金融機関を目指しています。

◇貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、スーパー定期貯金、大口定期貯金、貯蓄貯金などの各種貯金や定期積金を、目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

年金渉外担当者を中心に年金振込獲得推進に努め、年金相談会を全店舗で実施しました。

貯金残高は、2,574億4,998万円となりました。

□ 貯金商品一覧表

種類	お預入期間	お預入額	特徴	
総合口座	出し入れ自由	1円以上	一冊の通帳に普通貯金と定期貯金セット。暮らしの家計簿がわりに給振、自動受取、自動支払、キャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、必要な時には定期貯金の90%、最高500万円まで自動的にご融資します。	
貯蓄貯金	出し入れ自由	1円以上	有利に増やしながらか、必要な時には自由に引き出して使いたい。そんな方におすすめの貯金です。残高に応じて金利が6段階にアップします。普通貯金から貯蓄貯金へ自動的に振り替える便利なスイングサービスもご利用いただけます。	
通知貯金	7日間以上	5万円以上	まとまったお金の短期間の資金運用に便利です。	
定期貯金	スーパー定期貯金	1か月～5年	1円以上	お預け入れ時の利率が満期まで変わらない確定利回りです。計画的に増やしたい方におすすめの貯金です。ライフプランに合わせたお預け入れ期間をお選びください。自動継続で満期時の手続きも簡単。総合口座にセットすれば定期貯金担保の自動融資もご利用いただけます。
	大口定期貯金	1か月～5年	1千万円以上	大口の資金運用に適した高利回りの自由金利型定期貯金です。
	変動金利定期貯金	3年	1円以上	半年ごとに適用金利を変更する定期貯金です。
定期積金	6か月～5年	毎月(隔月等) 1,000円以上	お楽しみの目標額に合わせて、毎回のお預入れ指定期日に着実に積み立てができる貯金です。積立期間は自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	

(利息付利率単位)

* 普通貯金……………100円

* 貯蓄貯金、定期貯金…… 1円

◇ 貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体・地方公社などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

さらに、住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の融資の申込みのお取次ぎもしています。

貸出金については、住宅ローン相談会を実施するなど残高伸長に努めました。

貸出金残高は、533億9,009万円となりました。

□ 貸出金残高（平成31年3月末）

（単位：百万円）

組合員等	地方公共団体等	その他	計
46,887	706	5,797	53,390

□ 貸出商品一覧表

種類	資金使途	期間	貸出金額
住宅ローン	住宅の新築または購入、住宅用地の購入等の資金としてご利用いただけます。	35年以内	最高1億円以内
リフォームローン	住宅の増改築、改装補修や住宅関連施設の資金としてご利用いただけます。	1年以上 20年以内	2,000万円以内
教育ローン	高校生以上のお子様の就学資金や付帯経費にご利用いただき、お子様のご卒業されるまで元金償還を据置きする事もできます。	15年以内	1000万円以内
マイカーローン	新車はもちろん、中古車などの購入資金にご利用いただけます。	10年以内	1000万円以内
JAカードローン 「ゆうゆう楽々」	借入枠を決めて頂き、JAはもちろん、全国の金融機関のCD・ATMでカード1枚で便利に借入れができます。	1年自動更新	300万円以内
農機ハウスローン	農機具・農業用トラックの購入にご利用できます。	10年以内	1,000万円以内
事業資金	組合員の皆様が貸家・アパート・店舗等の取得に、ご利用できます。	最高 35年以内	事業費の 100%以内
貯金担保貸付	特に定めはありません。	満期日以内 又は 30年以内	貯金残高の範囲 以内
共済担保貸付	特に定めはありません。	10年以内 又は満期日 以内	共済連算定の 貸付可能額

上記商品のほか、用途に合わせた商品を取り揃えていますので、お気軽に窓口までご相談ください。

資 金 名	制度の概要・主旨	貸出金額
農 業 近 代 化 資 金	経営意欲と能力をもって農業を営む者に対し、農業経営の展開を図るための資金	50
農 業 基 盤 整 備 資 金	農業生産力の増大と生産性の向上を図るための資金	0
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	効率的・安定的な経営体を目指す農業者に対する資金	125
そ の 他 制 度 資 金	農業生産力の向上を図るための資金	23
農 住 資 金	住宅不足の著しい地域において、農地の所有者がその農地を転用して行う賃貸住宅の建設に要する資金	30
大 家 畜 経 営 維 持 資 金	牛海綿状脳症の患畜が確認されたことに伴い、経済的に影響を受けた大家畜経営体に対し、経営の維持を図るための資金	0
就 農 支 援 資 金	新規就農者に対する研修・準備のための資金	1
大 家 畜 経 営 改 善 償 還 推 進 資 金	大家畜経営維持資金に対する、償還財源の確保の困難な者に対する2年間償還猶予資金	0
畜 産 公 害 防 止 対 策 資 金	都市化の進展に伴う畜産公害を防止するための必要な資金	3
肉 用 肥 育 素 牛 導 入 資 金	近年における肉牛生産の減少に対処してその振興を図るための資金	13
農 業 振 興 資 金	農業経営者に低利の農業資金を貸出し、農業の振興発展に資するための資金	0

◇ 為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などへの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

□ 振込手数料

(単位：円)

			当JA同一 店舗	当JA他店 舗	県内JA	県外JA	他行	
窓 口	テレ振込	3万円未満	-	216	324	324	648	
		3万円以上	-	324	540	540	864	
	文書振込	3万円未満	-	108	216	216	540	
		3万円以上	-	216	324	324	648	
自動化機器		3万円未満	無料	108	108	108	378	
		3万円以上	無料	216	216	216	540	
JAネットバンク		3万円未満	無料	無料	108	216	324	
		3万円以上	無料	無料	216	324	432	
機 能 サ ー ビ ス	定時自動送金	3万円未満	54	108	216	216	432	
		3万円以上	54	216	324	324	540	
	登録総合振込	3万円未満	54	216	324	324	540	
		3万円以上	54	324	432	432	648	
	定時自動集金			54	54			
	振替サービス			54	54			
	FDによる振替			54	54			
窓 口 振 替			108	108				

□ 手形・小切手 手数料

(単位：円)

取 立 手 形	普通扱い	864
	至急扱い	1,080
組 戻	振込・送金組戻(1件)	1,080
	代金取立手形組戻(1通)	1,080
不 渡 手 形 返 却 料 (1 通)		1,080
取立手形店頭呈示料(1通)		1,080

□ 両替手数料

(単位：円)

1~100枚	無料
101~200枚	108
201~300枚	216
301~400枚	324
401~500枚	432
501~600枚	540
601~700枚	648
701~800枚	756
801~900枚	864
901~1000枚	972
1001~2000枚	1,080
2001枚以上	1,620

1000枚毎に540円

□ その他の手数料

(単位：円)

小切手発行（1冊）	署名鑑なし	864
	署名鑑あり	1,080
約束手形発行（1冊）	署名鑑なし	540
	署名鑑あり	648
為替手形（1枚）	署名鑑なし	32
	署名鑑あり	37
署名鑑印刷登録料		5,400
再発行 （通帳・証書・キャッシュカード・ローンカード）		1,080
磁気キャッシュカードからICキャッシュカードへの変更		648
残高証明書		432
貯金取引明細（1口座1年）		540
自己宛小切手発行手数料 1枚当たり		540
貸金庫〔岡垣支店・中間支店〕（年間）		6,480
半自動貸金庫〔八幡支店〕 （年間）	8,008 cm ³	9,720
	13,096 cm ³	16,200
全自動貸金庫〔折尾支店〕 （年間）	8,621 cm ³	10,800
	12,140 cm ³	16,200

◇ 国債窓口販売

国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取扱をしています。（本店のみ）

種 類	期 間	申込単位	発 行
長 期 利 付 国 債	10年	5万円	月1回程度
中 期 利 付 国 債	2・5年	5万円	月1回程度
個 人 向 け 国 債	3・5・10年	1万円	毎月15日

商号等：登録金融機関 北九州農業協同組合 登録番号：福岡財務支局長（登金）第116号

◆共済事業

長期共済・年金共済・短期共済の積極的な事業活動を展開し、組合員・地域住民一人ひとりの生活保障ニーズに応じた保障の確立をめざしています。

共済事業については、3Q訪問活動の資質向上によるCS（顧客満足度）向上と総合保障の提案に努めました。LA（ライフ・アドバイザー）を中心とした事業推進体制の強化に努めました。

交通安全運動を通じて、地域社会、次世代層との繋がりを深めるために、JA共済アンパンマン交通安全キャラバンを実施しました。

□共済商品一覧表

区分	種類	特徴
長期共済	終身共済	一生涯にわたって万一の保障をするもので、さまざまな特約が付加できます。
	医療共済	入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクに一生涯備えることができます。
	養老生命共済	一定期間の万一の保障をするもので、満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があります。
	定期生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する共済です。
	こども共済	お子様の入学年齢にあわせて入学祝金の給付や親（契約者）が万一の時、養育年金が満期まで支払われます。（養育年金特約付）
	がん共済	今や「がん」は早期発見すれば治せる病気です。がん共済は、「がん」と闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。
	介護共済	幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯、備えられます。
	生活障害共済	被共済者が、身体障害者福祉法に定める障害の級別が1～4級の障害に該当し、その障害に対して1～4級である身体障害者手帳の交付があった場合を保障する共済
	予定利率変動型年金共済	生存している限り、または一定期間（5・10・15年）ゆとりある老後をお手伝いします。
	建物更生共済	大切なお住まい・アパート・マンション等を火災から自然災害までトータル的に保障します。また、家財の保障をする「My家財」、営業用の什器備品の保障をするタイプもあります。
短期共済	火災共済	お住まいや倉庫等の火災などによる損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	傷害共済	日常の様々な災害による万一の保障、入院、通院を保障します。
	自動車共済	自動車の破損や事故等から万全の体制で保障します。
	自賠償共済	法律によりすべての車に加入が義務付けられている共済です。

*詳しくは、各店舗窓口でご相談ください。

◆農業関連事業

◇営農事業

・TAC（担い手に出向く担当者）による担い手への訪問活動を実施しました。また、認定農業者を中心に常勤役員による訪問活動を実施し、自己改革の周知および意見や情報収集に努めました。

・地域農業の維持・振興に取り組むため、豊かな地域づくり（地域営農ビジョン）を新規7地域で策定、地域の農業振興支援を行いました。

・農地利用集積円滑化団体として、今年度新規借受け及び新規貸付け面積は116ha、年度末の利用権設定保有面積は概ね669haの実績となりました。

・経営所得安定対策では、米・麦・大豆の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）を認定農業者及び集落営農組織等への加入推進を行い、加入面積が米563.7ha、麦378.4ha、大豆139haとなり前年より13haの増加となりました。

・農作業中の事故抑止に向け、注意喚起のための啓蒙活動を実施しました。さらに、指定農機労働災害保険への加入促進（140件）と保険組合運営支援を行いました。

・農業者の所得向上および農業経営の安定を図るため、ハウスリース事業を3件、燃油事業を9件実施しました。

【担い手訪問回数 1,335回】

◇販売事業

・農家所得増大を目的として、野菜部会・品目担当者会議において、特性・独自性を生かした地域ブランド品目の統合及び体制強化に向けた検討から取り組みました。また、学校給食品目の拡大と安定供給に向けた組織の拡充強化においては、新品目の供給ほか、地区間共同出荷に取り組み、地元産野菜の利用率向上に努めました。

・GAP（農業生産工程管理）取組品目部会の支援・拡充については、食の安全・安心、環境保全、労働安全を課題とする中、各部会中心にGAP取り組みの定着と向上に努めました。

また、主要農産物を活用した6次化商品として、大葉春菊と味噌を原料とするフリーズドライ味噌汁を開発・商品化しました。

・青果物の地区間共同選果体制、及び物流形態の簡便化、コスト軽減化等を野菜部会・品目担当者会議において検討し、地区間共同選果体制の実施に向けて、現状課題把握を行いました。

また、ふくれん県北園芸再構築事業を活用し他JAとの共同輸送に取り組みました（関東市場向け輸送として、あまおう2,400パック、キャベツ4,000kg、ブロッコリー480kg）。

・需要に応じた米生産と農業諸政策活用による農家所得の確保・増大、米の品質と収量の向上、良品米生産と県産米ブランド化を目指し、稲作部会において、水稻普通作全般に係る「水稻普通作研修会」を開催しました。また、多収性品種米「やまだわら」の試験栽培を実施しました。

・直売所での役員会・店長会議を定期的に行い、店舗毎の課題・改善点など協議・共有することで、消費者に魅力ある店舗づくりに努めました。また、消費者へ安心・安全な農産物提供のため、栽培講習会・農薬安全使用の講習会、栽培履歴記帳に関する指導および残留農薬検査を実施しました。

・直売所を拠点として、TV・ラジオ等メディア、誌面の活用、JA内部組織との連携、イベント開催等により、JA北九農産物の情報発信・PR活動を行いました。また、地域住民への貢献・PR活動として移動購買事業の取り組みを強化しました。

【GAP取り組み部会 20部会】

◇購買事業

・生産コスト低減のため、7月から肥料価格3%~4%上昇の中、主要肥料北九48ベスト444を1%~2%の上昇幅に価格抑制を行いました。又、1月の肥料・農薬価格改定時は、競争入札制度品目増加に取り組み、肥料はNK2号等約10%値下げ、農薬については全体の約8割の値下げに取り組みました。

・農機具においては、7月のあぐりフェスタにて、約380人の来客、約6,569万円、2月の5JA農機合同展示会にて、約120人の来客、約4,050万円の成果となり好評を得ました。

・組合員宅へ、営農部との連携により予約注文の御礼と、関係作り強化のため、訪問活動に取り組みました。

・燃料では、生産農家の費用軽減対策として、免税軽油の継続申請に取り組み、組合員447件、農事法人15件、46.4万リットルの申請とハウス施設用燃油の(A重油)拡販に取り組みました。また、灯油等の給湯器からガス給湯器への燃料転化工事35件、ファンヒーター取付工事35件、新規54件を獲得しガス供給量確保に努めました。

・公認会計士監査対応に備え、購買事務処理の統一および事務堅確性向上をはかるため、購買事務要領マニュアルを作成し、内部統制に取り組みました。

◆生活関連事業

◇地域振興・生活文化活動

- ・各支店を中心とした地域密着活動の実践により、JAファンを増やすよう取り組みました。
- ・家の光記事活用を活発に行うことにより、女性部新規加入及び家の光増部に取り組みました。
- ・女性大学にて次世代リーダーの育成を行い、組織活性化に努めました。
- ・青年部との定期協議会を増やし、連携を密にするよう取り組みました。

【女性部員数 916人】

◇資産管理事業

・学習会や意見交換会を実施して、不動産情勢と後継対策について組合員に貢献することが出来ました。

・相続相談による遺言書の書換えや資産整理による不動産売買取引に取り組むことが出来ました。

・不動産経営の安定を図るため、有効活用や維持管理について提案を行いました。

【賃貸管理件数 1,636件】

◇葬祭・生花・仕出事業

・利用者満足度向上のため、利用者より意見や改善要望等を取り入れ、老朽施設の改善や職員資質の向上に努めました。また、地域対応として老人会や各組織会合等に出席し、葬祭・生花・仕出事業のPRを行い、販売促進に努めました。

・新設八幡斎場を含む、管内6斎場の各エリアにおいて、定期的なポスティング活動を実施し、八幡斎場については、内覧会を4回開催し、約500名の来場があり、集客に努めました。

・初盆展示会の開催や各斎場において葬儀事前相談の受付を行い、葬祭事業のPRを積極的に実施し、地域に密着した対応に努めました。

・葬儀・生花・仕出部門の連携により、一般葬・家族葬(小規模葬)に対応できるよう、効率的な運営を図り、利便性の向上とサービスの提供に努めました。

【葬儀取扱件数 619件】